

市第 138 号議案 令和 3 年度横浜市一般会計補正予算（第 9 号）（関係部分）
 市第 139 号議案 令和 3 年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算（第 1 号）
 市第 140 号議案 令和 3 年度横浜市介護保険事業費会計補正予算（第 1 号）
 市第 141 号議案 令和 3 年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算（第 1 号）
 市第 146 号議案 令和 3 年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算（第 1 号）

健康福祉・医療委員会資料
 令和 4 年 2 月 15 日
 健康福祉局

令和3年度2月補正予算案の概要

2 月補正予算案では、新型コロナウイルスワクチンの小児接種及び高齢者接種の前倒しへの対応経費や住民税非課税世帯等に対する給付金を増額するとともに、事業の執行見込み等にあわせた整理補正等を行います。

【歳入歳出予算補正】

一般会計	34	事業	41,796 百万円
特別会計	4	会計	10,909 百万円
全会計総計			52,704 百万円

【繰越明許費補正】

一般会計 4 件

- ※ 1 各項目で四捨五入等を行っているため、合計が一致しない場合があります。
 ※ 2 事業数については各項目で重複する事業があるため一致しません。

1. 一般会計歳入歳出予算補正

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正	7 事業	56,127 百万円
ア 感染拡大防止策と医療提供体制の強化	2 事業	6,583 百万円

(ア) 新型コロナウイルスワクチン接種事業 6,217 百万円

＜小児接種及び高齢者接種の前倒し実施等に伴う増額（全額国費）＞

① 5 歳～11 歳を対象とした小児接種の実施

- ・実施時期：令和 4 年 3 月から
- ・実施場所：市内の個別医療機関（約 1,000 か所）
- ・医療機関への協力金 接種体制構築協力金：1 医療機関あたり 15 万円/月
接種促進協力金：2,000 円/回

② 高齢者等を対象とした 3 回目接種の前倒し実施

- ・実施時期（※国の実施方針等に基づく対応）
 - a 高齢者（65 歳以上）等
 - ：令和 4 年 1 月末から（2 回目接種完了から 7 か月以上経過した方）
 - 令和 4 年 2 月下旬から（2 回目接種完了から 6 か月以上経過した方）
 - b 一般（18 歳～64 歳）
 - ：令和 4 年 2 月下旬から（2 回目接種完了から 7 か月以上経過した方）
 - 令和 4 年 3 月中旬から（2 回目接種完了から 6 か月以上経過した方）
- ・実施場所：市内の個別医療機関（約 1,900 か所）、集団接種会場（13 か所程度）
- ・医療機関への協力金 接種体制構築協力金：1 医療機関あたり 15 万円/月
接種促進協力金：1,500 円/回（月 24 回以上接種、上限 15 万円/月）

《新型コロナウイルスワクチン接種事業予算額推移》

(単位：百万円)

R2.2月補正	R3当初予算	5月補正	9月補正	12月補正	2月補正案	2か年計
1,603	25,027	11,048	29,485	10,480	増額 6,217	68,976
					減額 ▲14,884	

(イ) 新型コロナウイルス感染症対策事業

366 百万円

＜医療費公費負担の支払い件数の増加に伴う増額＞

イ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援

2 事業 49,374 百万円

(ア) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業【新規】

49,355 百万円

＜新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中での生活支援として、住民税非課税世帯等に対する給付金の支給を実施＞

- ・対象者：①令和3年12月10日時点で横浜市に住民登録があり、世帯全員の令和3年度住民税均等割が非課税の世帯
②新型コロナウイルス感染症の影響を受けて家計が急変し、①と同様の事情にあると認められる世帯
- ・対象世帯数：約46万世帯（①約43万世帯、②3万世帯）
- ・支給額：1世帯当たり現金10万円
- ・開始時期：令和4年2月16日申請受付開始、3月以降速やかに支給開始

(イ) 生産活動拡大支援事業【新規】

19 百万円

＜感染症の影響により受注件数の減少等が生じている就労系障害福祉サービス事業所に対する支援の実施＞

- ・対象事業所：所定の条件を満たす就労継続支援A型・B型事業所
- ・補助上限額：1事業所当たり最大30万円

ウ 市民サービスを支える施設等の運営支援

3事業 170百万円

(ア) 指定管理施設運営支援事業（3事業、3施設）

170百万円

＜所管する市民利用施設のうち、利用制限等を行った影響で、収支が悪化している指定管理施設に対する運営支援を実施＞

(単位：千円)

	事業名（対象施設名）	補正理由	補正額 (※)
a	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」 運営事業 (福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」)	開館時間の短縮及び利用人数制限を行ったことにより、利用料金等が減収となったことに伴う運営支援の実施	8,151
b	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理 運営事業 (障害者研修保養センター横浜あゆみ荘)	利用人数制限を行ったことにより、利用料金等が減収となったことに伴う運営支援の実施	16,884
c	高齢者保養研修施設「ふれーゆ」管理運営事業 (高齢者保養研修施設「ふれーゆ」)	営業時間の短縮及び利用人数制限を行ったことにより、利用料金等が減収となったことに伴う運営支援の実施	145,278
合計（3事業、3施設）			170,313

(※) 補正額

年間の施設ごとの実収支差額で赤字が生じているもののうち、新型コロナウイルス感染症を理由とするものを支援額として補正

(2) 感染症対策・経済活性化対策のうち事業の執行見込にあわせた整理補正（減額補正）

4事業 ▲17,209百万円

ア 高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業

▲ 95百万円

＜検査件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞

イ 生活困窮者自立支援事業

▲ 751百万円

＜住居確保給付金の申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額＞

ウ 新型コロナウイルス感染症対策事業

▲ 1,478百万円

＜新型コロナウイルス感染症コールセンター等設置・運営にかかる業務委託費の入札残等に伴う減額＞

エ 新型コロナウイルスワクチン接種事業

▲ 14,884百万円

＜令和3年12月までの執行実績を踏まえた集団接種会場経費の減等に伴う減額＞

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正**23 事業 2,878 百万円****ア 事業費の増額補正****9 事業 7,461 百万円**

(ア) 職員人件費（他会計への人件費繰出金含む）	696 百万円
＜新型コロナウイルス感染症に関連する超過勤務手当の増等に伴う増額＞	
(イ) 社会福祉基金積立金	66 百万円
＜寄附金の増等に伴う積立金の増額＞	
(ウ) ひとり親家庭等医療費助成事業	83 百万円
＜一人あたり医療費の増等に伴う増額＞	
(エ) 小児医療費助成事業	108 百万円
＜一人あたり医療費の増等に伴う増額＞	
(オ) 居宅介護事業	1,147 百万円
＜障害者ホームヘルプ事業における利用時間の増等に伴う増額＞	
(カ) 障害者支援施設等自立支援給付費	2,392 百万円
＜利用者数の増等に伴う増額＞	
(キ) 障害者グループホームB型設置運営助成事業	673 百万円
＜給付件数の増等に伴う増額＞	
(ク) 扶助事務費	875 百万円
＜生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額＞	
(ケ) 生活保護費	1,422 百万円
＜医療扶助費の一件当たり助成単価の増等に伴う増額＞	

イ 事業費の減額補正等**14 事業 ▲4,584 百万円**

(ア) ノンステップバス導入助成事業	▲ 25 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
(イ) 地域密着型サービス事業所開設準備補助等事業	▲ 71 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
(ウ) 特別養護老人ホーム整備事業	▲ 1,894 百万円
＜事業進捗の遅れによる補助対象事業費の減に伴う減額＞	
(エ) 地域密着型サービス事業所整備等事業	▲ 194 百万円
＜補助申請件数の減に伴う減額＞	
(オ) 松風学園改築・改修事業	▲ 370 百万円
＜工事費の入札残に伴う減額＞	
(カ) 東部方面斎場（仮称）整備事業	▲ 132 百万円
＜実施設計の算定額見直しによる委託料の減に伴う減額＞	
(キ) 特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業	▲ 142 百万円
＜整備実施予定施設の辞退に伴う減額＞	
(ク) 斎場運営事業	▲ 135 百万円
＜施設修繕委託費及び電気料金等の執行残に伴う減額＞	
(ケ) 墓地・霊堂事業	▲ 20 百万円
＜墓参道整備工事費の減に伴う減額＞	
(コ) 市営墓地危険箇所対策事業	▲ 35 百万円
＜実施計画の見直しによる工事費の減に伴う減額＞	

(サ) 大規模施設跡地墓地整備事業	▲ 20 百万円
＜深谷通信所跡地における環境影響評価調査等の委託料の減に伴う減額＞	
(シ) 介護保険事業費会計繰出金	▲ 301 百万円
＜保険給付費の減等に伴う繰出金の減額＞	
(ス) 後期高齢者医療事業費会計繰出金	▲ 1,246 百万円
＜広域連合負担金の減等に伴う繰出金の減額＞	
(セ) 高齢者施設等の非常用自家発電設備整備等事業	0 百万円
＜歳入予算の補正に合わせた起債限度額の財源更生＞（一般財源▲32 百万円・市債 32 百万円）	

2. 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正 1 会計 1 事業 0 百万円

ア 国民健康保険事業費会計	1 事業 0 百万円
(保険料▲772 百万円・国費 463 百万円・県費 309 百万円)	
＜新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免分を国・県交付金へ財源更正＞	
・感染症の影響により収入が減少した世帯の保険料の全部または一部を減免	

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正 4 会計 14 事業 10,909 百万円

ア 国民健康保険事業費会計	2 事業 4,866 百万円
＜給与改定等による職員人件費の減額及び保険給付費の増に伴う増額＞	
イ 介護保険事業費会計	5 事業 7,117 百万円
＜給与改定等による職員人件費及び第 1 号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立てに伴う増額等＞	
ウ 後期高齢者医療事業費会計	6 事業 ▲ 1,074 百万円
＜給与改定等による職員人件費及び広域連合負担金の減に伴う減額等＞	
エ 公害被害者救済事業費会計	1 事業 ▲ 1 百万円
＜給与改定による減及び共済費料率の増に伴う職員人件費の減額＞	

3. 繰越明許費補正

(1) 一般会計 4 件 明許設定額 41,848 百万円

ア 住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	41,219 百万円
＜翌年度にわたり事業を実施することによる事業費の一部繰越＞	
イ 特別養護老人ホーム整備事業	468 百万円
＜新型コロナウイルス感染症の影響等により、工程が遅れたことに伴う整備費の一部繰越＞	
ウ 地域密着型サービス事業所整備等事業	34 百万円
＜事業所整備において、建築確認申請再調整に時間を要し着工が遅れたことに伴う整備費の一部繰越＞	
エ 松風学園改築・改修事業	127 百万円
＜入札不調に伴い、再調整に時間を要し、工期を延長したことによる整備費の一部繰越＞	

＜添付資料＞

○令和 3 年度 2 月補正予算概要について

市第138号議案 令和3年度横浜市一般会計補正予算(第9号)(関係部分)
市第139号議案 令和3年度横浜市国民健康保険事業費会計補正予算(第1号)
市第140号議案 令和3年度横浜市介護保険事業費会計補正予算(第1号)
市第141号議案 令和3年度横浜市後期高齢者医療事業費会計補正予算(第1号)
市第146号議案 令和3年度横浜市公害被害者救済事業費会計補正予算(第1号)

健康福祉・医療委員会資料
令和4年2月15日
健康福祉局

令和3年度2月補正予算概要について

【歳入歳出予算補正】(単位:千円)

	補正額
一般会計 34事業	41,795,684
特別会計 4会計	10,908,761
全会計 総計	52,704,445

【繰越明許費補正】(単位:千円)

	明許設定額
一般会計 4件	41,848,000

1 一般会計歳入歳出予算補正

(単位:千円)

	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳				
				国	県	負担金等	市債	一般財源
一般会計 補正額合計			41,795,684	43,134,269	△1,233,474	△443,039	△2,191,000	2,528,928

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正(7事業)

ア 感染防止策と医療提供体制の強化(2事業)

(単位:千円)

	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
(ア)	7款6項1目	新型コロナウイルスワクチン接種事業	6,216,587	6,216,587					小児接種及び高齢者接種の前倒し実施等に伴う増額
(イ)	7款6項1目	新型コロナウイルス感染症対策事業	366,377	274,669		240		91,468	医療費公費負担の支払い件数の増加に伴う増額
(1)ア 小計			6,582,964	6,491,256		240		91,468	

イ 景気回復に向けた経済対策と事業者の支援(2事業)

(単位:千円)

	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
(ア)	7款1項6目	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	49,354,540	49,354,540					新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中での生活支援として、住民税非課税世帯等に対する給付金の支給を実施
(イ)	7款2項1目	生産活動拡大支援事業	19,000	12,666				6,334	感染症の影響により受注件数の減少等が生じている就労系障害福祉サービス事業所に対する支援の実施
(1)イ 小計			49,373,540	49,367,206				6,334	

ウ 市民サービスを支える施設等の運営支援

(単位:千円)

(ア)指定管理施設運営支援事業(3事業、3施設)

	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
a	7款1項2目	福祉保健研修交流センター「ウィリング横浜」運営事業	8,151					8,151	開館時間の短縮及び利用人数制限を行ったことにより、利用料金等が減収となったことに伴う運営支援の実施
b	7款2項5目	障害者研修保養センター横浜あゆみ荘管理運営事業	16,884					16,884	利用人数制限を行ったことにより、利用料金等が減収となったことに伴う運営支援の実施
c	7款3項3目	高齢者保養研修施設管理運営事業	145,278					145,278	営業時間の短縮及び利用人数制限を行ったことにより、利用料金等が減収となったことに伴う運営支援の実施
(1)ウ 小計			170,313					170,313	

(2) 感染症対策・経済活性化対策のうち事業の執行見込にあわせた整理補正<減額分>(4事業) (単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
ア	7款3項2目	高齢者施設新規入所者PCR検査費等助成事業	△95,420	△78,000				△17,420	検査件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額
イ	7款4項1目	生活困窮者自立支援事業	△751,052	△563,287				△187,765	住居確保給付金の申請件数が当初見込みを下回ったことに伴う減額
ウ	7款6項1目	新型コロナウイルス感染症対策事業	△1,478,195	△212,707	△842,999			△422,489	新型コロナウイルス感染症コールセンター等設置・運営にかかる業務委託費の入札残等に伴う減額
エ	7款6項1目	新型コロナウイルスワクチン接種事業	△14,884,207	△14,884,207					令和3年12月までの執行実績を踏まえた集団接種会場経費の減等に伴う減額
(2) 小計			△17,208,874	△15,738,201	△842,999			△627,674	

1 一般会計歳入歳出予算補正

(3) 事業の執行見込等にあわせた整理補正(23事業)

ア 事業費の増額補正(9事業)

(単位:千円)

No.	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
(ア)	7款1項1目等	人件費(他会計への人件費繰出金含む)	695,766					695,766	新型コロナウイルス感染症に関連する超過勤務手当の増等に伴う増額
(イ)	7款1項2目	社会福祉基金	65,657			27,000		38,657	寄附金の増等に伴う積立金の増額
(ウ)	7款1項4目	ひとり親家庭等医療費助成事業	83,009		△274,515			357,524	一人あたり医療費の増等に伴う増額
(エ)	7款1項5目	小児医療費助成事業	107,710		△350,012			457,722	一人あたり医療費の増等に伴う増額
(オ)	7款2項1目	居宅介護事業	1,146,633	386,940	193,470			566,223	障害者ホームヘルプ事業における利用時間の増等に伴う増額
(カ)	7款2項1目	障害者支援施設等自立支援給付費	2,391,976	1,195,988	597,994			597,994	利用者数の増等に伴う増額
(キ)	7款2項1目	障害者グループホームB型設置運営費補助事業	672,958	336,479	168,239			168,240	給付件数の増等に伴う増額
(ク)	7款4項1目	扶助事務費	875,354					875,354	生活保護費の国庫負担金等の返還に伴う増額
(ケ)	7款4項1目	生活保護費	1,422,323	1,094,601	0	△470,000		797,722	医療扶助費の一件当たり助成単価の増等に伴う増額
(3)ア 小計			7,461,386	3,014,008	335,176	△443,000		4,555,202	

イ 事業費の減額補正等(14事業)

(単位:千円)

	款項目	事業名称	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般財源	
(ア)	7款1項2目	ノンステップバス導入助成事業	△24,813					△24,813	補助申請件数の減に伴う減額
(イ)	7款5項1目	地域密着型サービス事業所開設準備補助事業	△70,734		△70,455	△279			補助申請件数の減に伴う減額
(ウ)	7款5項1目	特別養護老人ホーム整備事業	△1,893,525		△214,558		△1,678,000	△967	事業進捗の遅れによる補助対象事業費の減に伴う減額
(エ)	7款5項1目	地域密着型サービス事業所整備等事業	△193,891		△193,891				補助申請件数の減に伴う減額
(オ)	7款5項1目	松風学園改築・改修事業	△370,000				△371,000	1,000	工事費の入札残に伴う減額
(カ)	7款5項1目	東部方面斎場(仮称)整備事業	△132,000				△174,000	42,000	実施設計の算定額見直しによる委託料の減に伴う減額
(キ)	7款5項1目	特別養護老人ホーム等介護職員の宿舎等整備事業	△141,566		△141,566				整備実施予定施設の辞退に伴う減額
(ク)	7款7項5目	斎場運営事業	△135,000					△135,000	施設修繕委託費及び電気料金等の執行残に伴う減額
(ケ)	7款7項5目	墓地・霊堂事業	△20,000					△20,000	墓参道整備工事費の減に伴う減額
(コ)	7款7項5目	市営墓地危険箇所対策事業	△35,000					△35,000	実施計画の見直しによる工事費の減に伴う減額
(サ)	7款7項5目	大規模施設跡地等墓地整備事業	△20,000					△20,000	深谷通信所跡地における環境影響評価調査等の委託料の減に伴う減額
(シ)	17款1項2目	介護保険事業費会計繰出金	△301,327					△301,327	保険給付費の減等に伴う繰出金の減額
(ス)	17款1項3目	後期高齢者医療事業費会計繰出金	△1,245,789		△105,181			△1,140,608	広域連合負担金の減等に伴う繰出金の減額
(セ)	<財源更生> 7款5項1目	高齢者施設等の非常用自家発電設備整備等事業	0				32,000	△32,000	歳入予算の補正に合わせた起債限度額の財源更生
(3)イ 小計			△4,583,645		△725,651	△279	△2,191,000	△1,666,715	

2 特別会計歳入歳出予算補正

(1) 感染症対策・経済活性化対策補正(1事業)

(単位:千円)

	款項目	事業名	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般会計繰入金	
ア 国民健康保険事業費会計			0	463,245	308,830	△772,075			
	1款2項6目	国民健康保険事業費納付金	0	463,245	308,830	△772,075			新型コロナウイルス感染症の影響による保険料の減免分を国・県交付金へ財源更正

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正(4会計 14事業)

(単位:千円)

	款項目	事業名	補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般会計繰入金	
ア 国民健康保険事業費会計			4,865,731		4,876,970			△11,239	
	1款1項1目	職員人件費(総務管理費)	△11,239		0			△11,239	給与改定等による職員人件費の減額
	1款2項1目	給付費	4,876,970		4,876,970				保険給付費の増に伴う増額

2

特別会計歳入歳出予算補正

(2) 事業の執行見込等にあわせた整理補正(4会計 14事業)

(単位:千円)

	款項目		補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般会計繰入金	
イ 介護保険事業費会計			7,117,156	△465,272	△393,914	8,264,727		△288,385	
	1款1項1目 1款3項3目	職員人件費(総務管理費、任意事業)	12,870	△34	△17	△21		12,942	給与改定等による職員人件の増額
	1款2項1目	給付費	△1,352,585	△458,255	△388,443	△210,013		△295,874	給付費の減に伴う減額
	1款3項3目	介護相談員派遣事業	△28,332	△10,908	△5,454	△6,517		△5,453	新型コロナウイルス感染症による施設派遣の中止による事業費の減額
	1款4項1目	介護保険給付費準備基金積立金	8,481,278			8,481,278			第1号保険料剰余分等の介護保険給付費準備基金への積立てに伴う増額
	1款6項1目	災害対応費	3,925	3,925					東日本大震災で被災した一部の被保険者の利用者負担額の免除及び介護保険料の減免の実施に伴う増額。

(単位:千円)

	款項目		補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般会計繰入金	
ウ 後期高齢者医療事業費会計			△1,074,101			173,679		△1,247,780	
	1款1項1目	職員人件費(総務管理費)	△1,991					△1,991	給与改定等による職員人件費の減額
	1款1項1目	事務費(総務管理費)	15,085			117,476		△102,391	前年度繰越金の増額
	1款2項1目	保険料等負担金	56,203			56,203			前年度繰越分の増に負担金の増額
	1款2項1目	保険基盤安定制度拠出金	△140,241					△140,241	広域連合通知による保険料軽減総額の減に伴う負担金の減額
	1款2項1目	定率市町村負担金	△1,002,103					△1,002,103	広域連合通知による医療給付費の減に伴う負担金の減額
	1款2項1目	広域連合共通経費	△1,054					△1,054	広域連合通知による事務執行予定額の減に伴う負担金の減額

(単位:千円)

	款項目		補正額	財 源 内 訳					補正理由
				国	県	負担金等	市債	一般会計繰入金	
エ 公害被害者救済事業費会計			△25			△22		△3	
	1款1項1目	総務管理費(職員人件費)	△25			△22		△3	給与改定等による職員人件費の減額

3

繰越明許費補正

(単位:千円)

	款項目	事業名称	明許設定額	繰越理由
1	7款2項1目	住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業	41,219,000	翌年度にわたり事業を実施することによる事業費の一部繰越
2	7款5項1目	特別養護老人ホーム整備事業	468,000	新型コロナウイルス感染症の影響等により、工程が遅れたことに伴う整備費の一部繰越
3	7款5項1目	地域密着型サービス事業所整備等事業	34,000	事業所整備において、建築確認申請再調整に時間を要し着工が遅れたことに伴う整備費の一部繰越
4	7款5項1目	松風学園改築・改修事業	127,000	入札不調に伴い、再調整に時間を要し、工期を延長したことによる整備費の一部繰越